

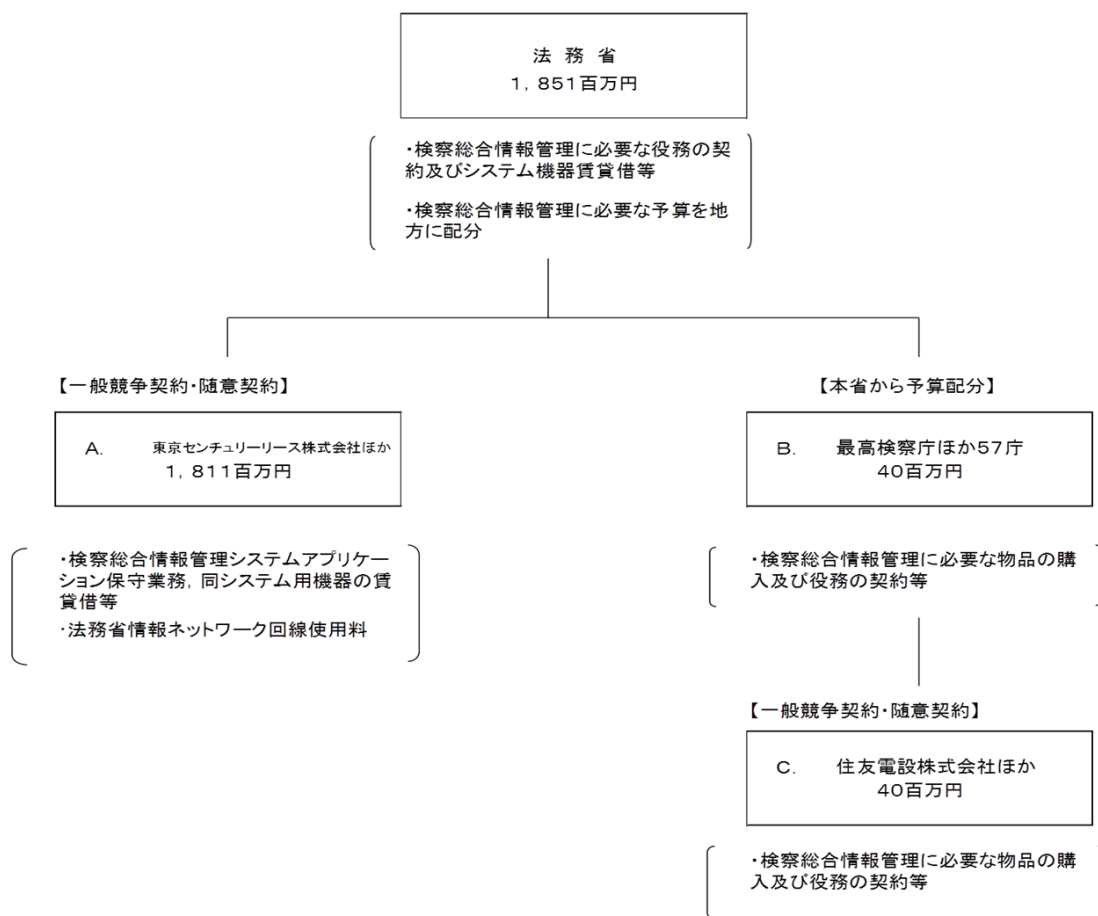
平成27年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	検察総合情報管理システムの運営			担当部局庁	刑事局			作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 伊藤栄二
会計区分	一般会計			政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する計画、 通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括 責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改 定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31 日)」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	検察総合情報管理システムを安定的に稼働させることにより、検察庁の捜査・公判及び検務事務(以下「検察業務」という。)に関する情報等を総合的に 運用・管理し、検察業務の効率化・合理化を図り、検察業務を迅速かつ的確に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	検察庁においては、検察官が犯罪の捜査、起訴・不起訴の決定、公判の維持遂行、裁判の執行の監督等を行っており、また、事件の受理から捜査・公 判、刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務(事件事務・執行事務・証拠品事務・徴収事務・記録事務・犯歴事務)があるところ、これら捜査・ 公判、検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために、全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し、 運用している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	1,821	1,869	1,882	1,638	2,197	
		前年度から繰越し	0	▲ 121	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-	
		予備費等	0	0	0	0		
		計	1,821	1,748	1,882	1,638	2,197	
	執行額	1,804	1,737	1,851				
	執行率(%)	99%	99%	98%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	・検察総合情報管理システ ムの安定的な稼働 ・毎年度稼働率を99.9%以上 を維持する。 ・稼働率は、庁舎の電源設 備の点検等によるシステム の停止等を考慮して99.9%と する。	検察総合情報管理システム の稼働率 (稼働日/365日)	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事件の受理件数	活動実績	件	1,647,684	1,549,536	1,946,223		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	951(円/件) (X)予算執行額 1,850,792,000円 (Y)事件受理件数 1,946,223件	単位当たり コスト	円/件	1,095	1,121	951	-	
		計算式	X/Y	1,804,379,000 /1,647,684	1,736,658,000 /1,549,536	1,850,792,000/1,946, 223	-	
平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)検察運営費			「新しい日本のための優先課題推進枠」705				
	情報処理業務庁費	1,638	2,197	機器のリプレイスに伴う増				
	計	1,638	2,197					

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的達成のために不可欠な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減等について、検討を重ねている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値を満たしており、安定的にシステムが稼動している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検察庁における業務の情報等の総合的・一元的管理により、迅速な情報共有が可能となるなど効果的な事務処理が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は十分活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムを安定的に運用・管理していくために必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入替えを行っていく。 効率的な運用に当たっては、機器等の賃貸借延伸によりコスト削減を図っており、平成25年度においては、賃貸借期間をそれぞれ延伸していたグループウェア機能機器とセキュリティ機能機器の調達を一本化し、効率的な運用を行った。 また、アプリケーション保守契約については、平成26年度の行政事業レビュー（公開プロセス）の評価結果を踏まえ、保守内容、工数の実績を見直しを行い保守料を削減した。				
	改善の方向性	本年度においても、予算の効率化の観点から、引き続き、CIO補佐官等の意見を踏まえ調達手続の公平性の確保を図っていくとともに、機器の延伸、仕様内容・調達手続の見直し等を検討することで、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成28年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	システム機器については、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討し、経費の削減を図るべきである。 また、アプリケーション保守経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	検察総合情報管理システム機器については、情報管理センター及びバックアップセンターに設置する基幹及び犯歴機能の機器の統合を行ってシステムの効率化等を図ることから、基幹機能機器については、リース期間満了後も、作業完了まで延伸を図ることにより、リース料の削減を図った。 また、アプリケーション保守経費についても、実績等により見直しを図った。 （▲34百万円）					
備考						
公開プロセス実施年：平成26年 事業番号：0014 事業名：検察総合情報管理システムの運営 評価結果：事業内容の一部改善 取りまとめコメント：①アプリケーション保守について、コスト削減に向けて、引き続き複数者応札となる工夫を行っていくべきである。 ②ハードウェアの仮想化やメンテナンスしやすい新規システムの構築等の費用削減方策を検討すべきである。 支出先上位10者リストには、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	33	平成23年度	30	平成24年度	32	
平成25年度	15	平成26年度	14			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリーリース株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	システム用機器賃借料	1,024			
	計		1,024	計		0
	B.大阪地方検察庁(会計機関)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	大阪地方検察庁	15			
計		15	計		0	
C.住友電設株式会社			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
備品費	情報システム関連機器	11				
計		11	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.一般競争・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社(国庫債務負担行為)	システム機器等賃貸借等	351	－	－
2	東京センチュリーリース株式会社(国庫債務負担行為)	システム機器等賃貸借等	288	－	－
3	東京センチュリーリース株式会社(国庫債務負担行為)	システム機器等賃貸借等	277	－	－
4	東京センチュリーリース株式会社(国庫債務負担行為)	システム機器等賃貸借等	108	－	－
5	アクセンチュア株式会社(国庫債務負担行為)	アプリケーション改修業務等	329	－	－
6	アクセンチュア株式会社	アプリケーション保守業務等	315	1	99.8%
7	シスコシステムズキャピタル株式会社(国庫債務負担行為)	法務省NW更新に係る機器等賃貸借	103	－	－
8	株式会社NTTデータ(国庫債務負担行為)	検察総合情報管理システム運用支援業務	30	－	－
9	ソフトバンクテレコム株式会社	インターネット接続拠点変更等作業	4	随意契約	－
10	ソフトバンクテレコム株式会社	インターネット接続サービス料	1	随意契約	－
11	昭和リース株式会社	インターネット接続機器等	3	随意契約	－
12	株式会社富士通エフサス	情報収集機器	2	2	44%
13	新日鉄住金ソリューションズ株式会社(国庫債務負担行為)	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	0.9	2	82.8%

B.本省から予算配分

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪地方検察庁	電気料	15	－	－
2	東京地方検察庁	電気料	5	－	－
3	最高検察庁	電気料	2	－	－
4	大阪高等検察庁	電気料	0.9	－	－
5	名古屋地方検察庁	電気料	0.9	－	－
6	横浜地方検察庁	電気料	0.7	－	－
7	千葉地方検察庁	電気料	0.7	－	－
8	福岡地方検察庁	電気料	0.7	－	－
9	広島地方検察庁	電気料	0.7	－	－
10	神戸地方検察庁	電気料	0.6	－	－

C.一般競争・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電設株式会社	情報システム関連機器購入	11	4	81.1%
2	株式会社F－Power	電気料	4	2	99%
3	関西電力株式会社	電気料	2	2	98.6%
4	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	保守業務	1	随意契約	－
5	丸紅株式会社	電気料	0.9	5	87.3%
6	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	電気料	0.7	4	94.2%
7	東北電力株式会社	電気料	0.6	随意契約	－
8	日本ロジテック協同組合	電気料	0.6	2	94.8%
9	株式会社エネット	電気料	0.5	2	90%
10	富士通コワーコ株式会社	物品購入(消耗品等)	0.5	随意契約	－

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック